

11/25  
示稿

## 外国人労働者受け入れ拡大

「深刻な人材不足」を理由に外国人労働者の受け入れを拡大する出入国管理法改定で、法務省は、制度導入から5年後までに14業種で約34万人を受け入れるとしています。そのうち最も多いのが介護業の6万人です。現在でも低賃金などの待遇改善が求められている介護現場で、労働者の働く環境を根本的に改善しないまま外国人労働者の受け入れを拡大しようとしていることに不安の声が上がっています。

(北野ひろみ)

### 外国人が介護職種で働くための在留資格

在留資格	内容	在留期間
「特定活動」	EPAに基づく介護福祉士の取得を目指す人	4年(資格を得れば「介護」で在留可)
「技能実習」	技能実習生	最長5年(更新不可)
「介護」	介護福祉士資格を持ち、介護現場で働く人	最長5年(更新可)
「特定技能」	一定の試験に合格した人(実施内容は未定)	最長5年

現在、外国人労働者が日本の介護分野で働くには、①EPAに基づく介護福祉PA)のいすれかの在留資格が必要です。入管法改定案は、四つ目の在留資格と日本での労働分野で働くには、②外国人技能実習生や技能実習生は、母國で働くための「技能移

転」を目的としたものだとしています。一方、今回入管法改定案では、「特定技能」を「経済・社会基盤の確保」のために日本国内で働くためだと明記しました。

一方で安倍政権は、介護事業所自体への報酬を連続して引き下げてきました。職員の待遇を改善

安い労働力として

厚労省は5月、202

5年度までに約33万6千

人の介護人材が不足する

と公表しました。その原

因は介護現場の過酷な労

働実態と低い賃金水準に

あります。

安倍政権は介護人材確

保のために、臨時の介護報酬改定などで「月平均

5・7万円の待遇改善を行ってきた」と誇っています。しかし、実態は定期昇給に充てられたものが多く、基本給の引き上げなどの抜本改善にはつ

いています。

今回政府は、新たな在

留資格へは外国人技能実

ながっていません。介護

資格からの転用を見込

んでいます。

しかし、技能実習制度

調査で約27万円と、全産業平均40万円と比べても

まだ十数万円以上も低

いままです。

一方で安倍政権は、介

護事業所への報酬を

連続して引き下げてきま

した。職員の待遇を改善

したくとも対処する体力

がない事業所が多いのが

実態です。

安倍政権が介護業で外

国人労働者の受け入れ拡

大を急ぐ背景には、介護

保険制度の改悪で働く環

境を悪化させ、深刻な人

材不足を生み出した自ら

の責任に目をつけ、安

価な労働力として外国人

労働者を増やすことで問

題を解決したいという狙

入管法改定は逆行

新資格での介護現場へ

の外国人労働者の受け入

れ拡大に、国民の不安は

残されたままです。一

方、外国人労働者は、日

本で安心して働く環境を

では初の対人サービスへ

の解禁で、今年10月末時

点で247人が東電生と

して入国したばかりで

す。

同制度の「介護」職種

への拡大にあたって安倍

政権は、「労働力とはし

ない」ことを改めて確認

しました。同時に、外國

人労働者の人権保護のた

めに、監理団体を許可制

とするなど「管理監督体

制の強化」を盛り込みま

した。実態や問題点の検

証はまさにこれからで

す。

新資格での介護現場へ

の外国人労働者の受け入

れ拡大に、国民の不安は

残されたままです。一

方、外国人労働者は、日

本で安心して働く環境を

では初の対人サービスへ